

市政に挑戦！ 次代の西宮へ。

## たかの しん

1990年生  
(平成2年)

29才

政党無所属

- ◆苦楽園小・苦楽園中・関学高・関学大(法)卒業
- ◆元・阪急不動産(株) / 阪急阪神不動産(株)勤務

政治に必要なのは、派手なパフォーマンスなんかじゃない。  
当たり前の暮らしが、これからもずっと続くように。

皆さんにとって「住みたい街」「理想の街」とは、どんな街でしょうか。

日々の暮らしを安全に送れること。災害から命を守ってくれること。  
安心して子育てできること。住み慣れた場所で老後を迎えられること。

多くの方に共通する願いは、そんな「当たり前」のことだと思います。  
しかし、時代が大きく移り変わる今。その「当たり前」は崩れつつあります。

この局面で政治家が果たすべき役割は、私たちの生活に欠かせない政策を、確実に実行すること。  
政治は、政治家が目立つためにあるわけじゃない。  
目新しいアイデアより、「当たり前」の暮らしを守り抜く堅実な政治が必要です。

私は、1990年生まれの平成世代。

これからもこの街に暮らすからこそ、西宮がずっと「住みたい街」であり続けるために。  
新しい世代の立場から、持続可能な行政運営を求めています！

## PROFILE / 鷹野 伸 (たかの しん)

1990年(平成2年)3月生まれ。西宮市立苦楽園小学校・苦楽園中学校・関西学院高等学校・関西学院大学法学部卒業。大学在学中、吹奏楽団「甲東ヌーヴェルヴァーク・ウインドオーケストラ」を設立(初代表)、進学塾「関学ゼミナール」にて講師を務める。2012年、阪急不動産株式会社(現:阪急阪神不動産株式会社)に入社。約6年半、新築分譲マンション部門にて勤務。2018年、西宮市政へ挑戦する決意を固め退職、政治活動を開始。樋之池町在住。行政書士試験合格者、宅地建物取引士。

【お問い合わせはこちら】

E-mail/mail@takanoshin.jp TEL/070-1524-7109

昨年10月に活動を開始し、4種類のチラシを皆様にお届けしてまいりました。  
バックナンバーの配達も承っておりますので、是非お気軽にご連絡ください！



◇vol.1 (2018.10)

- 西宮市政を志した訳
- 低すぎる投票率
- 目指す政治家の姿



◇vol.2 (2018.11)

- 人口流入施策の推進
- 待機児童問題の解消
- 行政改革の徹底



◇vol.3 (2018.12)

- 市役所周辺の再整備
- 空家対策の強化
- 住宅政策の見直し



◇vol.4 (2019.1)

- 教育環境の向上
- 教員の負担軽減
- 事業の取捨選択



## 政策7

# 公共施設・インフラの老朽化に、確実な対策を。

### ■耐用年数が迫っています。。

学校、病院、道路、橋、水道…私たちの生活に欠かせない公共施設やインフラは今、老朽化の問題を抱えています。全国では下水管の老朽化による道路陥没や、校舎の破損による学校での負傷事故等が多数発生しており、西宮にとっても他人事ではありません。これらの施設等は1950～60年代の高度経済成長期に集中して整備されており、耐用年数は60年程度。今後は更新や建替えの時期を一斉に迎えることとなります。

現存の施設を全て更新した場合、今後50年間で必要となる費用は年間約250億円（平均）と試算されています。現在、西宮市の財政規模（※）は約2,600億円。公共施設・インフラの更新費用が、財政を大きく圧迫することは確実です。他にも人口減少による市税収入の減少、高齢化による福祉支出の増大など、財政状況を厳しくする要因が存在しており、対策は急務です。

※2017年度決算、一般会計・特別会計の合計金額

### ■機能集約&施設総量の圧縮を！

公共施設・インフラは市民生活の基盤であり、安全の確保が最優先です。その前提をふまえた上で、適切な維持管理により耐用年数を延長できる施設については、長寿命化を図るべきです。更新・建替えの実施時には、入札・発注方法の見直し等により、コスト低減を図ることも欠かせません。

しかし最も重要なのは「今の施設をそのまま更新することが正解なのか？」という視点です。例えば老朽化した複数の施設を集約して建替えることで、機能強化とコスト削減を同時に達成できる可能性が有ります。また、人口減少傾向の中、そもそも施設の総量自体を圧縮していくことも必要です。市は2011年の『公共施設白書』でこれらの方向性を打ち出していますが、公共施設の延床面積はむしろ増加傾向。危機感を欠いた行政運営は、早急に改める必要があります。

## 政策8

# 安全・安心な街の実現は、行政の最低限の責務です。

### ■絶対に欠かせない、災害対策。

近い将来の発生が予想される南海トラフ地震や、近年多く発生している台風・ゲリラ豪雨など、自然災害の脅威は大きな課題です。いつ起きるか分からない災害への対策は、「起きてから」では遅いもの。命を守ることは行政にとって最大の責務だからこそ、日常から対策を進めることが大切です。

防潮堤や河川の護岸工事、緊急車両が通行できる道路等の整備には、国・県への働きかけを含めて積極的に取り組むべきです。地震による建物の倒壊は、所有者だけでなく周辺にも大きな影響を及ぼすため、個人の住宅に耐震化を促す施策も必要と考えます。また災害対策で大切なのはハード面の整備だけではなく、防災教育や避難訓練の実施・促進等、多角的な取り組みが重要です。高齢の方・障害のある方・妊娠中の方等、災害時により支援を必要とする方への対応も予め想定しておかなければなりません。

### ■全ての方に「安心」を。

全ての方が安心して人生を送れることは、西宮が住み続けたい街であるために、欠かせない条件です。子育て中の世帯にとって保育所待機児童問題はもちろん、幼稚園に入りにくい地域もある等、現状では不安材料が山積みです。小児救急をはじめ、子ども達を取り巻く医療体制も十分ではありません。また高齢化が急速に進む中、生活に手助けが必要な方や一人暮らしの方等、「見守り」の重要性も増しています。

従来なら「困ったときは、家族や地域で支えることが当たり前」という価値観が根強かったのかもしれませんが、しかしその考え方は「近くに親族が住んでいない」「地域活動を担う方自身が高齢となった」等、時代の変化に伴って成り立たなくなりつつあります。支援を必要とする方々への施策は、行政からの積極的な働きかけに加えて、民間事業者との連携・IoTの活用等、新しい発想が必要と考えます。

## 【主張】取り組む課題が山積みだからこそ。まずは行政改革の徹底を！

今号で取り上げた課題の解決には、いずれもお金が必要です。これまでのチラシで取り上げた子育て・教育環境の充実や空家対策、公共施設の再整備といった政策も同じこと。しかし、西宮の財政状況に決して余裕はありません。だからこそ、まず行わなければならないのは人件費の圧縮や民間委託の推進、事業の取捨選択といった行政改革。行政への提言を行う市議会にも、議員定数削減等の努力が必要です。「こんな政策を実現します！」と訴えるなら、財源確保の手段も示さなければ無責任。そんな議論を避け、借金で財源を確保してきたのがこれまでの政治です。次世代にツケを遺す政治とはもう決別しなければなりません。若いだけの政治家なら要らない。若さを活かし、未来に責任を持つ存在として。私は西宮市政に挑戦していきます。



活動開始から約半年、おかげさまで多くの方からご意見・ご感想や励ましのお言葉を頂戴しております。政党無所属での初挑戦、まだまだ知識も経験も足りない中、皆様からお話を伺うことで勉強させていただく毎日です。一人でも多くの方と直接お会いしてお話したいと思っておりますので、ご関心をお寄せいただけましたら、是非お気軽にご連絡ください！